

# インフラメンテナンス国民会議九州フォーラム 令和4年度の活動報告

日野伸一<sup>1</sup>、井上徹郎<sup>2</sup>

九州大学名誉教授<sup>1</sup>、西日本技術開発株式会社<sup>2</sup>

概要： 現在、我が国のインフラは急速な老朽化が進み、維持管理費の増大、将来的な担い手不足等様々な問題が生じている。そこで、九州地方のインフラメンテナンスにおいて、民間企業の多様な技術に対し、地方自治体のニーズとのマッチングを行い、課題解決策を見出すことが本フォーラムの目的である。本年度は新型コロナウイルスの影響により活動の制約がある中、ピッチイベントの開催や、昨年度に引き続き実務経験豊富なベテラン技術者によるよろず相談「テックシニアーズ」を実施した。さらに令和4年4月28日に「インフラメンテナンス市区町村長会議」が設立したことを受けて、同九州・沖縄ブロック第1回会議（ブロック幹事大西熊本市長）」が開催されており、開催にあたっては、企画の段階から実施まで、九州フォーラム企画運営会議が全面的に支援するとともに、開催の期日・会場ともに本フォーラム第7回ピッチイベントと同時開催を行った。

## 1. はじめに

高度経済成長期に集中的に整備された我が国のインフラは、老朽化が今後急速的に進むことが懸念されており、いかにインフラの維持管理・更新に取り組んでいくかが喫緊の課題となっている。特に、若い世代の人口流出に悩む地方自治体においては、インフラの維持管理を支える建設産業や若い担い手の確保等、社会的な問題として取り組む必要性が求められている。

このような背景から、インフラメンテナンスに産官学民が一体となって取り組む体制をつくり課題解決やイノベーション推進を図るプラットフォームとして、平成28年11月にインフラメンテナンス国民会議が設立された。具体的な取り組み目標として、①革新的技術の発掘と社会実装、②企業等の連携の促進、③地方自治体への支援、④インフラメンテナンスの理念の普及、⑤インフラメンテナンスへの市民参画の推進、の5項目が掲げられている。それを受けて、インフラメンテナンス国民会議の公認フォーラムとして、「インフラメンテナンス国民会議九州フォーラム」（以下、九州フォーラムと称する）を平成30年1月17日に設立し、現在に至る。

本稿では、九州フォーラムの令和4年度における活動状況を報告する。

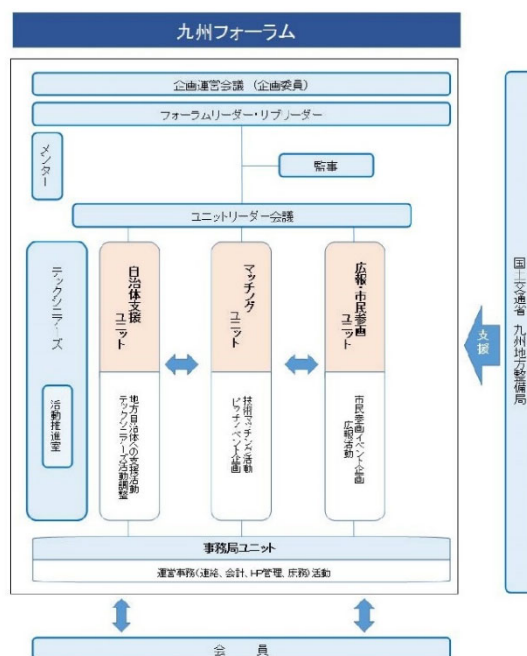


図-1 令和4年度 九州フォーラム組織図

表-1 自治体参画状況（R5.4時点）

|        | 自治体数<br>(県含む) | 国民会議参画 |        | 備考 |
|--------|---------------|--------|--------|----|
|        |               | 自治体数   | 参画率    |    |
| 福岡県    | 61            | 49     | 80.3%  |    |
| 佐賀県    | 21            | 15     | 71.4%  |    |
| 長崎県    | 22            | 21     | 95.5%  |    |
| 熊本県    | 46            | 41     | 89.1%  |    |
| 大分県    | 19            | 19     | 100.0% |    |
| 宮崎県    | 27            | 22     | 81.5%  |    |
| 鹿児島県   | 44            | 30     | 68.2%  |    |
| 合計     | 240           | 197    | 82.1%  |    |
| 全国（参考） | 1,788         | 1,327  | 74.2%  |    |

## 2. 九州フォーラムの組織体制

九州フォーラムでは、産官学民の連携を軸にして、九州におけるインフラメンテナンスに関する自治体支援や技術開発の推進に向けた情報交換、ベストプラクティスの水平展開、取り組みのマッチングによる課題解決策の構築などについて、活動を展開している。

九州フォーラムの会員は、インフラメンテナンス国民会議に会員登録された九州在住の企業会員、行政会員および個人会員から構成される。九州フォーラムの運営組織構成を図-1に示す。運営体制の構築にあたり、九州フォーラムの活動に熱意とボランティア精神をもった会員を募り、フォーラムリーダー・サブリーダー及び事務局を含む企画運営会議が設置され、現在の企画運営会議のメンバーは、学識経験者のメンターも含め、54名、38機関で構成されている。九州フォーラムとしての活動を活発に推進するため、企画運営会議の中に、自治体支援、マッチング、広報・市民参画の各ユニットを設けて業務を分担する体制を構築するとともに、国土交通省九州地方整備局と緊密に連携しながら運営している。

さらに、令和2年4月からは自治体支援の一助となることを目的として、現役を卒業した実務経験豊富な技術者達によるインフラメンテナンスに関するよろず相談窓口として、「テクシニアーズ」<sup>1)</sup>を新たに設立しており、今年度も引き続き開催した。

また、本フォーラムへの九州地方の自治体(全240自治体)の参画状況について、今年度も参画自治体が約8割となる197自治体(令和5年4月30日時点)<sup>2)</sup>まで増加した。特に、令和元年度にピッチイベントを実施した大分県、令和4年度に開催した長崎県については、ほぼ全ての自治体が参画しており、地方開催のピッチイベントによる効果が確認された。

**第7回ピッチイベント**  
**市町村長が考えるこれからのインフラメンテナンス**  
 主催：インフラメンテナンス国民会議 九州フォーラム

2022年10月12日(水)  
 13:00~17:30(受付12:30~)

福岡国際会議場  
 4F 411・412, 410  
 〒812-0032  
 福岡県福岡市博多区石城町2-1

参加費 無料

会場参加：先着200名 WEB参加：先着500名  
 ※チラシ裏面に記載のURLかQRコードから入カフォームへアクセスし、参加申込みください

当イベントはCPD, CPDSプログラムに認定される予定です

写真：白川川村から熊本県道28号橋の大隈橋

**プログラム**

|  |   |   |   |  |  |
|--|---|---|---|--|--|
| 1. 開会の挨拶<br>13:00~13:10<br>九州フォーラムリーダー(一社)九州建設技術管理協会 学術顧問(九州大学名誉教授) 日野 伸一氏<br>国土交通省 九州地方整備局長 藤巻 浩之 氏 | 2. インフラメンテナンスに関する取組の現状<br>~インフラメンテナンス市区町村長会議設立の趣旨~<br>13:10~13:40<br>国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課 事業総括調整官 廣瀬 健二郎 氏 | 3. 首長が語る「地方自治体が抱えるインフラメンテナンスの課題と展望」<br>13:40~14:40<br>熊本市長 大西 一史 氏<br>福岡市長 金子 健次 氏<br>武雄市長 小松 政 氏 (ビデオメッセージによる講演) | 4. 第一幕 パネルディスカッション<br>~地方自治体におけるインフラメンテナンスの新たな役割について~<br>14:55~16:25<br>コーディネーター 九州フォーラムリーダー 日野 伸一 氏<br>登壇者 熊本市長 大西 一史 氏<br>インフラメンテナンス市区町村長会議九州ブロック幹事 日本大学工学部工学部長(土木工学科教授) 岩城 一郎 氏<br>(土木学会インフラメンテナンス総合委員会副会長) 運守九州会議 副代表世話人 玉川 孝道 氏<br>九州フォーラム アソシエーツ運動推進室長 川津 雅男 氏<br>九州地方整備局 道路メンテナンスセンター長 篠野 名人 氏 | 5. 第二幕 話題提供<br>~地方自治体におけるインフラメンテナンスの課題と展望~<br>16:25~17:25<br>コーディネーター 九州フォーラム 自治体支援ユニットリーダー 野上 和彦 氏<br>登壇者 鹿島市 建設環境部 都市建設課 課長補佐 中村 幸男 氏<br>宇城市 総務部 契約管理課 契約係 係長 木崎 誠人 氏<br>九州地方整備局 道路メンテナンスセンター長 篠野 名人 氏 | 6. 閉会の挨拶<br>17:25~17:30<br>九州フォーラムサブリーダー(一社) 建設コンサルタンツ協会 九州支部 顧問 福島 宏治 氏 |
|--|---|---|---|--|--|

【後援】  
 インフラメンテナンス市区町村長会議九州・沖縄ブロック 国土交通省九州地方整備局 / (公社) 土木学会西部支部 / (公社) 社会インフラ九州支部 / (公社) 建築工学会九州支部 / (一社) 九州橋樑・構造工学研究会 (JAASSE) / (一社) 日本橋梁建設協会 / (一社) プレストレスト・コンクリート建設協会九州支部 / (一社) 九州建設技術管理協会 / (一社) 九州地域づくり協会 / (一社) 九州地方計画協会 / (一社) 日本建築業協会九州支部 / (一社) 建設コンサルタンツ協会九州支部 / (株) 日刊建設工業新聞社 / (株) 九州日報社 / (株) 日刊建設通信新聞社 / (特許) 九州コンクリート製品協会 / (公社) 日本エコア카데미九州支部 / (公社) 日本技術士会九州本部

図-2 第7回ピッチイベント案内



写真-1 (国土交通省 廣瀬氏)



写真-2 (熊本市長 大西氏)

### 3. 令和4年度の活動紹介

#### (1) 第6回ピッチイベントの開催

今年度の地方ピッチイベントは、長崎県で実施した。本イベントでは、県内で収集したニーズに対してマッチング活動を行うことで、地域に根ざした活動を展開した。

パネルディスカッションでは、道路愛護活動の紹介や防災における連携の取り組みについて紹介を行った。技術的なテーマでは、市町の橋梁管理者へのヒアリングを基にした維持管理の実態、新技術の必要性や新技術を用いた定期点検の事例紹介、新技術を用いる際の課題の整理や解決について議論し、会場からの質問に対してパネリストから回答と助言をいただいた。

#### (2) 第7回ピッチイベントの開催

今年度の九州フォーラムにおけるメインの活動として、令和4年10月12日に福岡市で「第7回ピッチイベント「市町村長が考えるこれからのインフラメンテナンス」」を開催した。今年度は地方自治体が抱えるインフラメンテナンスの課題や展望、取り組みについて紹介した。

なおピッチイベントは、「九州建設技術フォーラム2022」および「同九州・沖縄ブロック第1回会議（ブロック幹事大西熊本市長）」と同時開催とした。「同九州・沖縄ブロック第1回会議」は、令和4年4月28日に「インフラメンテナンス市区町村長会議」が設立したことを受けて開催されており、企画から実施まで九州フォーラム企画運営会議が全面的に支援して開催されている。第7回ピッチイベント案内を図-2に示す。

第1部では国土交通省 廣瀬氏に「インフラメンテナンス市区町村長会議設立の趣旨」、熊本市長 大西氏、柳川市長 金子氏、武雄市長 小松氏（ビデオメッセージによる講演）「地方自治体が抱えるインフラメンテナンスの課題と展望」と題して、それぞれ講演をいただいた。講演の様子を写真-1～4に示す。

続いて第2部では、「地方自治体におけるイン

フラメンテナンスの新たな展開について」と題して、熊本市長 大西氏、日本大学工学部工学研究所長(土木工学科教授)岩城氏、道守九州会議副代表世話人 玉川氏、国土交通省 廣瀬氏の計4名にてパネルディスカッション（写真-5）を行った。その後、「地方自治体におけるインフラメンテナンスの取組み事例」と題して、鹿島市中村氏、宇城市 木崎氏、九州フォーラムテクニシアーズ活動推進室長 川神氏、九州地方整備局 猪狩氏に登壇いただいた。本イベントはコロナ禍の取り組みとしてWeb配信併用の開催とし、当日の参加者については会場参加が127名、Web参加が276名という結果であった。今後もWeb配信を積極的に活用し、自治体を含めて多数の参加者を募れるよう取り組んでいく必要がある。



写真-3（柳川市長 金子氏）



写真-4（武雄市長 小松氏）



写真-5 パネルディスカッション

## (2) テックシニアーズの活動概要

中小規模の地方自治体が取り組む公共インフラ老朽化対策は、実施にあたって、財源の確保、体制づくり（人材育成）、対策の基本計画・行動計画の策定、継続的なマネジメントの実施、その他（技術の育成、外部情報の収集）等、自治体単独では十分な対応が困難な場合が多い。

一方で、当フォーラムでは組織体制に「自治体支援ユニット」を設け、自治体が抱える様々な課題に対して、その解決に向けた支援を行うこととしているが、具体の支援活動が十分に実施できていないのが現状である。

そこで、これらの状況を踏まえ、現役を卒業した実務経験豊富な技術者達が集い、ボランティア活動の一環として地方自治体からの様々な相談に対して、中立的立場で技術アドバイスをを行い、自治体支援の一助となることを目的に「テックシニアーズ」を設立し、令和2年4月1日より活動を開始している。

令和4年度の主な活動として、九州7県道路メンテナンス会議技術検討部会地域症例検討会にアドバイザーとして参画し、症例検討会終了後、発表自治体向けに個別よろず相談会を開催した。

## 4. 今後の活動予定と課題

今後も、九州フォーラムの活動として、インフラメンテナンスに関わる地方自治体支援や、オープンイノベーションによるメンテナンス技術の発掘、マッチングによる課題解決などに積極的に取り組んでいく予定である。

現在、インフラメンテナンス国民会議への地方自治体の参画状況は、全国では約7割に対して、九州では約8割と高い参画状況にある。今後も更なる会員拡大に向け勧誘活動を進めていく必要がある。そのため、活動が特定の地域に偏ることなく、九州各県でのイベント実施および拠点形成に努め、各地域での草の根運動的な普及活動を図る必要がある。そのためにも、各

県庁、国の道路・河川・港湾などの各事務所および地域の大学・高専の学識経験者らに参加協力を求めるとともに、既存の道路メンテナンス会議や地域のボランティア組織との連携を強化推進していく必要がある。加えて、継続的な活動展開のためには、安定的な財源確保が最大の課題でもある。

## 5. おわりに

少子高齢化時代を迎え、国および地方自治体の財政状態及び人材不足がますます厳しさを増す中、インフラマネジメントに対する国民一人一人の理解を得て、産官学民の連携によるインフラマネジメントに取り組むという国民会議の精神がきわめて適切かつ重要であるということは誰もが認めるところである。九州は、これまで歴史的にも産官学の連携による学協会活動や市民活動が活発に展開してきたという風土がある。是非とも、九州の産官学民の連携をより一層強化し、インフラマネジメントを通じて安全・安心で、豊かな未来を子孫に残せるよう、各位のご理解、ご協力を切望するものである。

最後に、インフラメンテナンス国民会議九州フォーラムの活動に参加、協力を戴いた、企画委員をはじめとする会員の方々、そして公益事業の一環として助成金をご提供戴いた、(一社)九州建設技術管理協会および(一社)九州地域づくり協会に対し、深甚なる謝意を表する次第である。

### 参考文献

1) 九州フォーラム HP より

<https://www.imkyushu.jp/tec/index.html>

2) インフラメンテナンス国民会議 HP より

[https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/im/about/kaiin\\_list.html](https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/im/about/kaiin_list.html) (2023.4)